

## 人間科学の系譜と方法の問題

奥 谷 浩 一

---

### 一、はじめに

管見するところでは、我が国で人間科学にかんする最初の学術的なシンポジウムがさまざまな分野を横断して行われたのは、日本学術会議のなかに設けられた長期研究計画調査委員会の呼びかけによって、人間科学研究所を設立する構想の一環として、一九六二年十二月一日に行われた「人間の科学に関するシンポジウム」であったと思われる。その後、周知のように、こうした議論は高等教育機関の改編という教育実践の場面に生かされてゆき、一九七〇年に日本最初の人間科学部が大阪大学に創設されて、文教大学の人間科学部、さらに我が札幌学院大学の人文学部人間科学科がこれに続くという動きを生んで、人間科学部または人間科学科、あるいはこれに類似した学部学科の名称をもつ我が国の大学はすでにかかなりの数に上ることになった。この傾向はまだしばらく続きそうである。それにもかかわらず、こうした同じまたは類似した学部学科名称をもつ大学どうしを横断するというかたちで人間科学をめぐる学問的な議論を共同で深めようという試みはしばらくなかったのだが、この試みは、一九八八年十月に札幌学院大学人文学部の十周年記念行事の一環として、「人間科学の確立に向けて」と題するシンポジウムが行われたことで実現された。人間科学にかんする学問的な議論をさらに継続して行おうという、このシンポジウムの司会の結語での呼びかけは、さいわいにも一九九五年になって、先の大阪大学、文教大学のほか、人間科学部を有する早稲田大学、常磐大学、東洋英和女学院大学、愛知みずほ大学、大阪国際女子大学、神戸女学院大学の八大学が呼びかけ人の中心になって開始された「フォーラム人間科学を考える」に、さらに継続的・組織的なかたちで引き継がれることになった。このフォーラムでは、教員・大学院生・学生が一年に一度一堂に会して人間科学の学問的な理論と教育実践の両面にかんして率直な意見を交換しあうという利点を生かしながら、こうした議論の蓄積の延長線上に、可能であれば人間科学学会の設立をも展望したいという意見も提起されており、こうした議論の今後の展開におおいに期待したいと思う。

過去二回にわたって行われたこの「フォーラム人間科学を考える」の議論では、やはり予想さ

れるように、人間科学の対象と課題、人間科学の定義、人間科学の研究方法、総合性と専門性という相反する方向をどう統一して教育実践に生かしてゆくかなどの諸問題をめぐっては、共通の見解がまだ決して学問的に確立されているとはいえないという現状を、率直に言ってやはり否定することはできない。今後は大学どうしのたんなる経験交流といったレベルを超えて、分野と立場と方法を異にする人間研究へのアプローチがそれぞれ全体としての人間研究のなかにどのように位置付けられるのかという問題にかんする学問論的な相互承認をめざして、人間科学の議論をさらに深化してゆかなければならないと思われる。人間科学の対象と方法をどう考えるかという問題にかんして、とりわけ昨年七月に早稲田大学所沢キャンパスで開催された第二回の「フォーラム人間科学を考える」で提起された特徴的な意見を大別すれば、次のとおりであろう。

(一) ひとつは、自然科学の方法を基調としながらも、医学をはじめこれまでの既成の科学が自分の専門分野だけに閉じこもって、科学の進歩があまりにも人間の問題と切り離されたかたちで進行していることにたいする一定の反省から、自然科学の知識の側から人間とは何かを見たときに示唆できる有益な知見を人間研究にもっと提供してゆくとともに、自然科学にもう少し人間的・社会的な視点と方向づけを与えてゆく必要がある、とする意見である。

(二) もうひとつは、臨床心理研究などがそうであるように、直接人間を相手に研究している分野でも、数値を出したり法則を定立したりなどというような科学的方法を採用してはいなくても、人間を全体としてとらえるという実践的な意味をもった方法を用いているのであって、こういう立場からするとどうしても人間を科学的に研究することの一定の限界を感じて、科学それ自体の意味を問う哲学のごときものがなければならないと思うし、人間を総合的・実践的にとらえようとすれば、文学や哲学をも含めた人間学を研究することが必要だと感ずる、という意見である。

(三) 最後に、人間科学と行動科学とはほぼイコールの科学であると考えてよいのではないか、人間科学の目的が人間を理解することにあるとされる結果として人間科学の目標がきわめてわかりづらいものになっており、そうしたことにかんしてあれこれとゴタクを並べるよりも、たとえば開発研究をもっと重視して結果を出していった明らかにする方がより生産的ではないのか、という意見がある。

人間科学の対象と方法をめぐる今後の議論では、こうした三者三様の見解を内容的に切り結んで一致点を見いだしてゆく議論をどのようにして学問的に深化させるかが重要なポイントになってくるとと思われる。我が国の人間科学は、総合性と専門性との両極と、これらの見解に見られるような人間学と行動科学の両極とを、文部省の大学設置基準とも深くかかわりながら、今後まだまだしばらくは揺れ動きながら進んでゆかなければならないであろう。

本稿においては、我が国の人間科学のこうした現状を踏まえながら、上記の三つの意見のとりわけ最後にみられるような見解の検討に必要なかぎり、まずヨーロッパにおけるいわゆる人間科学という学術用語の由来と意味について一定の範囲で検討するとともに、とりわけ一九三〇年

代からアメリカでさかんに唱えられ始めた人間科学とのかかわりについて要点を明らかにし、あわせて本稿の冒頭で言及した日本学術会議のシンポジウムを中心に、行動科学の成立とともに我が国に移入された「人間科学」の特徴と問題点をさぐり、最後に若干の暫定的な考察を付け加えることにしたい。

## 二、人間科学の若干の前史について

人間科学または人間にかんする科学 the science of man という学術用語は、周知のようにヨーロッパではやや古くから、さまざまな意味において用いられてきた。札幌学院大学で開催された「人間科学の確立に向けて」のシンポジウムでパネラーの一人として報告された徳永恂氏の説明に明らかなように、この用語も英語圏だけに限定してみても、イギリスの哲学者フランシス・ベーコン以来の前史をもっている<sup>(1)</sup>。

たとえばフランシス・ベーコンは、『学問の進歩』のなかでこう述べている。「哲学と人間の学問 human learning とは、信仰と宗教のために、装飾と説明の役のほか、義務と奉仕の役をもしているが、そのおもなものにふたつある。そのひとつは、学問が神の栄光を高めるための有効な手段だからである。……もうひとつは、学問が、不信心のあやまちを犯すのを防ぐのに、類例がないほど役立つからである。<sup>(2)</sup>」ベーコンは、彼自身の視角から当時の学問体系を分類するさいに、まず人間の知力を大きく記憶・想像・理性の三つの部分に分けて、これらの知力にそれぞれ対応させながら歴史・詩・哲学という学問の三分野をおき、さらにこの第三番目の哲学のなかに、第一哲学、神にかんする哲学、自然の諸哲学と並ぶ第四の領域として人間の哲学 human philosophy を位置づけた。他の箇所では「人間にかんする哲学、いいかえれば人間にかんする学問 humanity<sup>(3)</sup>」とも表現されているように、彼自身の学問分類によれば人間にかんする哲学が「人間科学」にほかならなかつたのだが、この「人間にかんする学問」はさらに、人間性の一般的考察、個別的な人間にかんする学問、社会的な人間にかんする学問の三分野から構成されていた。このベーコンの人間にかんする学問のひとつの大きな特徴は、身体にかんする学問と精神にかんする学問とをふたつの柱として成立していたことである。つまり、前者は医術・解剖学などをはじめとする身体にかんする科学を含み、後者は魂・心・精神の能力または働きを研究する科学を含んでいたのである。われわれは、ベーコンが言う哲学と科学の概念が古典古代以来の西洋思想の伝統にもとづきながらも現在の諸概念に比べればかなり未分化でルースな要素をも含んでいたことを考慮しなくてはならないが、他方ではこのベーコンの学問分類がそれゆえに人間的なひろがりをもっていたこと、そして大陸の学問論にも大きな影響を与えたことを看過することはできない。たとえばディドロとダランベール編集の『百科全書』の学問分類は、人間の知力の三部分というベーコンの考え方のうえに立脚しながら、the science of man に対応させてフランス語の sciences de l'homme を置き、この人間科学のなかに精神または心の学・論理学・道徳学の三領域を位置づけていたが<sup>(4)</sup>、このこともまた示唆的である。

バイコンに始まるイギリス経験論を受け継ぐヒュームもまた人間の科学について語っているが、彼のこうした意図はバイコンよりもさらに問題意識と批判的精神とがいっそう鮮明である。ヒュームは、彼の主著とされる『人性論』のなかで、あらゆる学問が多少なりとも人間性と関係しており、数学・自然科学・自然宗教でさえも多少なりとも「人間の科学」に依存しているのだから、人間性ともっと緊密に結合している他の諸学問を直接に研究することでその成果をこれらの間接的な領域に投げ返し、人間性の原理という新しい基礎のうえに諸科学の完全な体系化がなされなければならないと構想していた。この人間性と直接に関係している「人間の科学」とは、論理学・道徳・文芸批評 criticism・政治論という四つの領域から構成されるものであり、内容からいえばすぐれて知性・情念・道徳などの本性にかかわるものであった。しかも、ヒュームによれば、「人間の科学がほかの諸学問にとっての唯一のしっかりした基礎であるのと同様に、この人間の科学自体にたいして与えうる唯一のしっかりした基礎は、経験と観察とにおかれなければならない。<sup>(5)</sup>」彼の主著の副題が「精神上の問題に実験的・推論的方法を導き入れる試み」となっていたゆえんである。ヒュームは、彼なりに、経験と実験などの手段に依拠することのない、人間にかんする形而上学的な論究に対置して、そして道徳・倫理という人間に直結する分野もまたモラル・サイエンスとして成立しうるという展望のもとに、彼のいう「人間の科学」を提唱したのである。

西洋の学問の歴史のなかで提唱されたこうした人間の科学を回顧することは、過去と現代とでは人間科学にかんするこうした問題意識を生んだ時代的背景と社会的状況はいうまでもなく大きく異なっているし、科学の意味とその発展段階もほとんど比較しえないほど大きく変化しているとはいえ、決して意味のないことではない。バイコンもヒュームもともに当時の諸学問の革新と再組織化を自らの課題意識としていたし、しかもそのさいに当時の諸学問の現状のなかでたえず学問体系の分類を意識しながら、時代的な制約のなかでも可能なかぎり人間研究の科学化をめざして彼らなりに格闘していたことが明らかだからである。したがってわれわれは、こうしたいくつかの点で彼らの思想のなかにも、現在の人間科学の学問的な議論にも共通する問題意識と有益な示唆とを読み取ることができるし、またそこからたとえば、現代の科学が科学主義的に純化された反面、切り捨ててきたものがはたしてなかったかどうかを見直すことができる。この作業はいまだに確立されているとはいいがたい人間科学、または全体としての人間研究にたいして課題意識と方法の両面でいまなお大きな示唆を与えてくれると思われる。それゆえに、人間科学という学術用語の成立と継承の歴史を、上述の限定された範囲をさらに超えて、それぞれの時代と提唱者の思想または学問観のそれぞれに即していっそうの広がりの中かでたどってゆくことも、それ自体人間科学の基礎的研究のひとつの課題となるであろう。

### 三、アメリカにおける人間科学の展開

もちろん、バイコンやヒュームの提唱した「人間科学」が、われわれが現在議論している我が

国の人間科学に直接にインパクトを与えているというわけではない。われわれが現在人間科学として議論している問題領域の直接の源流と見なしうるのは、たとえば今世紀前半にドイツの哲学者マックス・シェーラーによって提唱された「哲学的人間学」によって代表されるヨーロッパの動向ではなくて、これとはおそらく独立に、今世紀の三十年代になってからアメリカ合衆国で盛んになった、以下のようないくつかの動向である。

まず第一に、一九三五年にアメリカで出版されて当時の世界的なベストセラーになった、アレキシス・カレルの『人間—この未知なるもの』が与えた影響である。カレルは、この書物のなかで、医学・生理学者としての自らの卓越した知見にもとづいて、科学技術の飛躍的な発展によって現代文明を作り上げた人類がむしろこの文明そのものの発展によってかえって身体的にも精神的にも混乱と退化の危険に直面しているという危機意識をいだき、そこから人間が自分自身の本質を知りそのうえに立って自分自身とその生育環境を革新するというはっきりとしたひとつの実践的な目標を設定し、これまで人間的な目標をもたずにバラバラに進んできてあまりにも専門化されすぎた科学的諸知識を統合して、こうした目標を実際に実現しうる人間とその環境の変更とにかんする「人間の科学」を創造する必要性を情熱的に力説した。彼のこうした課題意識は、「われわれはさらに進んで、本当の人間の科学を作り上げねばならないのだ。すでに知られている技術のすべてを使って、人間の内面の世界をもっと徹底的に調べることができる科学、そして各部分を全体の機能として考えなければいけないことに気づいている科学を作り上げねばならない<sup>(6)</sup>」、「そこで、どうしても抜本的な改革が必要である。それには、人間の肉体と精神にかんする専門的知識を求めて研究に励んでいる科学者と、そういう科学者の発見したことを、全体としての人間の機能という点から総合することができる科学者との、両方の協力が必要である<sup>(7)</sup>」という彼の叙述を見れば明らかである。カレルは、単に著作のなかでだけこうした課題意識を強調したのではなくて、第二次世界大戦中のナチス・ドイツによるパリ占領のさなか、彼の祖国フランスでフランス人間問題研究財団を設立して、実際にこうした人間の科学を実現するために奮闘したのであった。彼はこの仕事の結論を出すことなく、およそ三年後にはその生涯を終えることになったのだが、われわれは、こうしたカレルの課題意識のうちに、今日議論されている人間科学の基本的な諸問題がすでにほぼその全容を現していることに気づかずにはいられない。

カレルの思想には、その課題意識が優れた先見性をもっていた反面、白人中心主義、優生学的な発想、社会学と経済学にたいする軽視、透視・テレパシー・奇跡の肯定などに見られる宗教的な神秘主義、エリート主義、民主主義的とはいえない視点などの弱点があったことは事実である。しかし、彼が人間の知性と精神の向上、道徳的規律の前進、健康と精神の安定の保証、安全や平和の確保などの諸課題にたいしても明確な意識をいだきながら、専門化されすぎた諸科学の分析的な諸知識を総合的な人間の科学に統合するという大きな課題を提起したことは決して忘れられてはならない。彼の長年の研究の蓄積にもとづく医学的・生理学的所見はただちに人間の諸問題にたいする彼なりの処方箋を示しているし、こうした接近方法と課題意識は現在の生理学者

・医学者にも求められていると言わなければならない。さらに、諸科学の個別的な諸知識を、人間的な諸目標のために実践的に総合するというこうした課題が、哲学者の手によってではなく、ノーベル賞を受賞した卓越した医学・生理学者であるカレルの手によって提唱されたことに大きな意義があったといつてよいであろう。

次にあげられるのは、同じくアメリカの文化人類学者、ラルフ・リントンである。彼が“The Study of Man”（『人間の研究』）を公刊したのは、カレルの上記著作が世に出た翌年の一九三六年のことであった。リントンとカレルの関係がどのようなものであったのは定かではないが、彼もまた、第二次世界大戦がまじかに迫ろうとするこの時期に、「われわれの社会と文化をもっと健全な基礎のうえに再組織することをめざす行動を行うさしせまった必要がある<sup>(8)</sup>」という認識をいっていた。「人類学とは一般に、人間とその仕事にかんする研究であると定義される<sup>(9)</sup>」という彼の叙述に示されているように、人類学をきわめて幅広い学問分野と考える彼の立場は、上述の課題意識にも支えられて、主として人類の起源、人種や人間の差異の分類、いわゆる未開社会の人々の暮らしの研究などを扱う人類学が、いくつかの自然諸科学と社会諸科学との共同という視点を含まざるをえないことを見抜いていた。またリントンは、諸科学のうちでも最も若い学問である人類学が、関連する他の諸科学者との協力のもとに、未開社会や非西欧的民族にかんする諸知識をわれわれに提供することによって「人間の本性」にたいしても共通の要素を導きだすことができるし、また人間が条件づけられうる限界を見いだしたり社会生活のどの型が個人に緊張を強いることが少ないかを明らかにすることによって、現代文明が直面しているさまざまな諸問題を理解する鍵を与えることができると考えていた。リントンが上記の入門書を著したのは、彼のこうした広い展望と強い課題意識に加えて、さらに教育上の配慮がある。彼によれば、初心者人類学の本質的な諸要素を学ばせようとしても、文献の数だけは莫大にあるが、いずれも研究が高度に特殊な対象に限られている上に専門化されすぎていて、人類学的な諸事実を文化一般へと関連させるような総合的視点を与えてくれるものが少ない。彼はこう述べている。「著者は、人類学が今では、この種の総合へ向かう第一歩を可能にする確立された事実という十分な素地をもっている、と感じている。<sup>(10)</sup>」こうした構想のもとにリントンは、人類の起源から、人間のメンタリティ、文化の背景、社会、家族、結婚、種族と国家、社会システム、文化とパーソナリティなどを含む人類学の総合的な概観を自ら本書で行ったのである。

このリントンの努力は、彼が編者になって太平洋戦争終結の年である一九四五年になって出版された“The Science of Man in the World Crisis”（『世界危機における人間科学』）に結実することになる。リントンは、この書物の巻頭論文でも、彼の見解によれば、古人類学・生体学を含む形質人類学と考古学・民俗学・言語学を含む文化人類学という二大分野から成り立っている人類学が、この学問の成立後にはこれら二大分野の相互接触を失う方向に前進してしまったが、しかし近年になってたとえば生理学的要因と文化的要因との相互作用を研究する必要があるこれらの分野双方に認識され始めて、再び互いに融合しあう方向に向かい始めていること、隣接分野の相互

関係を取り扱う新しい研究分野が出現していることをはじめ、諸科学の隣接分野が急速に共同しはじめているという自覚のもとに、自ら専攻するこの学問分野の課題と必要性から、民族学・心理学・社会学・生理学・食物生体学などの諸分野の学際的協力を呼びかけ、実行したのである。人類学を中心として形成されたこうした総合的な理論的知見が植民地行政・海外援助や社会事業にかかわる実際的な諸活動とも深く関係するとされている点は、リントンのこの書物もまた、彼の最初の書物である『人間の研究』とは異なって、第二次世界大戦下で急速に進行したアメリカの産学協同の政策科学へと方向づけられているという気がしないわけでもない。しかし、こうしたリントンの構想の背景には、きわめて複合的な諸要素を内包する人間と人間の営みにかんして普遍化を行うことができるのであれば、それは「一切の社会ならびに文化の作用の基本的原理、すなわち人間存在の公分母にまで溯らなければならないであろう<sup>(11)</sup>」という観念があったし、さらに「むしろ人類学は、おそらく文明未開を問わず人間存在のあらゆる面を包括するに足る、広い範囲をもった新しい人間の科学の中核となるであろうと思う。…現在の緊急の必要事はかかる専門家たちが集積しえた知識の総合なのである<sup>(12)</sup>」という予想があった。彼のこの論文の末尾の言葉は示唆的である。「人間を取り扱うすべての科学は、かなり多くのかかる普遍化を発展せしめ、また単純な実用的な試みによってこれらの価値を証明した。普遍化が改まって述べられていなくても、それはこのような諸科学の技術や概念の体系のなかに暗黙に含まれているのである。生まれ出でる人間の科学の主たる課題は、これらの普遍化を寄せ集めて、もっと広い範囲ともっと大きな正確さをもつ新しい普遍化を展開することであろう。この統一は、ようやく始まったばかりなのだから、われわれはまだ各々の専門化された関係諸科学にその特殊の寄与を求めねばならぬ。そして彼らはそれぞれわれわれ当面の諸問題の解決に向かって寄与しうるのである。<sup>(13)</sup>」こうしてリントンのこの書物には、上述の諸分野のほかさらに、人種学・人種心理学・文化学・パーソナリティ心理学・資源学・人口問題・インディアン政策・少数民族政策・国際間協力などの専門家による諸論文が集められているのである。

リントンの上記書物に八年ほど遅れて、第二次世界大戦の後に、アメリカの社会学者・人類学者、ジョン・ギリンが編者となって、“For a Science of Social Man—Convergences in Anthropology, Psychology, and Sociology”（『社会的人間の科学のために—人類学、心理学、社会学における収斂』）が刊行された。この書物が刊行されるにいたったいきさつは、原著の序文に記されているとおりであるが、この研究は「人間にかんする諸科学間の統合的研究の可能性を探究する」ことを基本目標として、ウェンナー・グレン財団の資金援助を受けながら、ノース・カロライナ大学のスタッフを中心に進められた研究成果を書物のかたちにとまとめたものである。ギリンを中心的な研究者とするこの研究の大きな特色は、人間の科学をうたいながらも、先に述べたリントンのそれと比べて、諸科学の統合という視点に立ちつつも統合されるべき研究対象を人間一般とせず「社会的人間」とし、さらにその内容を「社会における人間行動」としていっそう明確にしたことであり、したがって課題と方法の点でいっそうの限定を受けているというこ

とである。ギリンは彼の巻頭論文でこう述べている。「この本の執筆者たちは、…人間問題にかんする科学の応用の可能性を確信している。…現在の専門的研究のボーダー・ラインに横たわる、理論や知識の交流をもっとよくすれば、人間問題のより包括的な研究方法の発展、および、その予測能力の増大が可能であると信じている。<sup>(14)</sup>」「このような方向に進むひとつの謙虚なステップとして、次のような検討から始めるのがもっともであろう。つまり、社会の人間行動にかんする『中核』的な科学と見なされてきた三つの『人間科学』—人類学、心理学、社会学—の相互のあいだの問題点のあるものから検討し始めることである。<sup>(15)</sup>」つまりギリンは、人間の社会行動を科学的な研究の対象にするためには、これら諸科学の境界線上で生ずる共通の諸問題または問題関心に焦点をあてて、まずこの対象に接近するうえで中心的な役割をはたすべき上記三つの諸科学がそれぞれ共通にもっている理論的諸要素を明らかにすること—ギリンはリントンの言葉を用いて、この諸要素を「公分母」としている—、そしてこれら三つの諸科学の領域をよく理解したときに生じうる、諸発見や関心の統合化を追求することを主張している。彼は、人間科学とこれらの中核的諸科学との関係を、連邦国家と州権との関係になぞらえているし、専門分野どうしの異種交配ともいいかえている。

ギリンを编者とする本書の執筆には、彼のほかに人類学者のジョージ・マードック、アーヴィング・ハロウェル、社会学者のハーワード・ベッカー、タルコット・パーソンズ、心理学者のブルースター・スミス、社会心理学のセオドア・ニューカムが参加している。ギリンは「社会的人間の科学についての基礎」というタイトルの巻頭論文と「これからの問題点」という最後をしめくくる論文のふたつを寄稿しているが、そのほかの執筆者の論文はすべて例外なく「社会学と人類学」「人類学と社会学」「心理学と社会学」といったタイトルをもっていることで示されているように、比較されるふたつの学問領域がどこまで進展しているのか、ふたつの境界領域どうしがどういう関係をもつのか、またもつべきなのか、これからの双方の研究の進展のためにはどういう条件が必要か、などといった諸問題のきわめて概括的な総括に終始している。ギリンは末尾の論文で、お互いに意志疎通が可能になった研究領域で提起されている諸問題をチェック・リストというかたちでまとめている。それは、人間有機体にかんする科学の成果を還元主義に陥ることなくどう人間の社会的行動に反映させて行くか、人間行動にかんしても各種の心理学の立場の抗争に終始するのではなくて、それぞれの立場をいかしながらどう一般的公式化をはかってゆくか、個人と個人との社会的相互作用行動をどう理論化してゆくか、文化の一般的研究と文化の歴史的研究をどう関連させて行くか、技術・経済学・宗教・政治・芸術などによって探求される文化内容をどう文化理論へと統合してゆくか、社会構造にかんする理論がパーソナリティや社会心理学の研究にどうかかわるか、パーソナリティの形成とこれにたいする社会的・文化的影響とがどのように相互作用しあっているか、社会生活における象徴化と伝達の意味は何か、などの諸問題である。もちろん、著者たちはこれらの諸問題にかんして明確な結論を出しているわけではない。彼らは、大学の現在の組織構造がこうしたインター・ディンプリナーリーな、またはクロス



・ディンプリナーナリな研究にたいして抑制的または阻害的影響をもつことを指摘しながら、「いろいろな型の専門家たちによるチーム・メソッドによる共通問題とか諸問題のジョイント・リサーチが、専門家たちのあいだの共通の関心について注意を喚起することは疑いないし、事実、ある種の問題を解決するための唯一の効果的な方法といったものが存在する<sup>(16)</sup>」という自覚のもとに、これら諸問題をさらに追求してゆこうと呼びかけている。

ギリンはこれら三つの諸科学を行動諸科学ともいいかえているが、そのことでも知られるように、こうしたギリンの構想と主張の背景には、さらにいくつかの要素がある<sup>(17)</sup>。そのひとつは、ウィリアム・ジェームズのプラグティズムが内包していた機能主義に端を発して、エンジェル、ワトソンの古典的行動主義心理学から、これを修正するかたちで一九二〇年代末頃から展開され始めたハル、トールマン、スキナーらによる新行動主義へいたる行動主義心理学の発展の流れである。この流れは一方では、ジョージ・ハーバート・ミードの社会行動主義を生み出し、さらにたとえばパーソンズの行為理論にも影響を及ぼして、社会心理学ないし社会学とつながっている。この流れは他方では、行動理論の量化・記号化の傾向が自然科学主義の方向へといっそう徹底され、情報理論やサイバネティックスなどの発展とも絡み合って、自然科学的な方法を社会科学などにもそのまま採用するという行動工学へと展開してゆくことになる。もうひとつは、アメリカ合衆国が、ふたつの世界大戦を経験するなかで、国民がこうした非常事態に適応し、事態を解決するための方法を発見するという課題を国家的な政策として推進する、いわゆる「政策科学」がとりわけ第二次大戦中にさかんに追求されたことである。総合的・学際的な研究はすでに一九三〇年代にパーソナリティ研究やラスウェルらの政治学の領域でさかんに追求されるようになっていたし、一九三〇年にはイェール大学が人間関係研究所 Institute of Human Relations を設立し、心理学・社会学・文化人類学のグループによる総合的な社会科学研究的の機関を発足させた。上記のハルはこの研究所の心理学教授であった。またハーバード大学にも社会関係研究所がつくられ、パーソンズが主任教授であった。第二次世界大戦は、こうした総合的で学際的な研究がさらに軍事的な目的のために編成され推進されるという結果をもたらしたが、この方向は大戦後もさらに継続されて行動科学をさらに強固にすることになった。一九五一年にはフォード財団の行動科学部門が発足し、この呼びかけで五四年には『シカゴ大学における行動科学にかんする報告書』が発表されたし、六二年にはケネディ大統領のもとで大統領科学諮問委員会の行動科学小委員会が『行動諸科学の強化』と題する報告書をまとめて、アメリカの行動科学にかんする基本的な諸見解が表明されることになったのである。

#### 四、日本における人間科学の受容の問題点

一九六二年に日本学術会議の内部で「人間の科学にかんするシンポジウム」が開催されることになった直接のきっかけは、日本学術会議のなかに長期研究計画調査委員会が設置されて、今後の長期的な研究の将来計画を策定することになったことであった。この委員会では各方面のおよ

そ20にのぼる将来計画をあげて検討したが、そのなかの有力なひとつの案として「人間科学総合研究所」の構想が浮かびあがったようである。もちろん、研究所の構想は研究対象となる学問の本質論議からは切り離すことができないことは明らかである。そこで、この総合研究所の構想を検討する前段階として、「人間科学とはどういうものかという本質論から一度やってみる必要がある」（福島要一・長期研究計画調査委員長の「あいさつ」）ということで、まず各分野の著名な研究者を集めてシンポジウムが行われたようである。そういう経緯から、このシンポジウムでは人間科学総合研究所の構想も紹介されたが、それよりも「人間の科学」の方に重点をおいて議論が行われたのであった。

昔懐かしいガリ版刷りの記録として残されている資料によれば、このシンポジウムでは、福島委員長のあいさつに続いて講演と討論が行われている。講演の部では、まず小保内虎夫・長期研究計画調査委員が人間科学総合研究所案について説明したあと、「人間と言語」（佐久間鼎・東洋大学学長）、「人間と社会」（川島武宣・東大教授）、「人間と科学」（山内恭彦・東大教授）、「人間の科学について」（本川弘一・東北大学教授）というそうそうたる顔触れによる講演が行われ、このあとに総合討論が続いており、こちらの参加者の顔触れもそうそうたるものであった。

委員長のあいさつで注目されるのは、彼が「この人間科学が新しい学問であるばかりではなく、これが人文科学と自然科学との両方にまたがっている<sup>(18)</sup>」と述べながら、他方では「とくに心理学の分野の方々が、この問題についてイニシアティブをとられて、熱心に検討しておられる<sup>(19)</sup>」と発言していることである。つまり、こうした発言にすでに明らかなように、この委員会では、アメリカの行動科学のプロジェクトをモデルにしながら、日本の心理学研究者が中心になってこの総合研究所案を策定したのである。ここにすでに、本論でこれまで検討してきた、アメリカのリントンやギリンが推進してきた人間科学の流れとはやや異質の方向にそって問題が提起されており、この意味においてアメリカから移入された日本の人間科学が日本的に受容されたことによってある種の変質と偏差とを受けていることが見てとれる。この変質と偏差とがその後の人間科学の学問的な議論のいわばひとつの方向を規定していることは見逃すことはできない。

まず小保内虎夫氏は、人間科学総合研究所案についての説明のなかで、この研究所を立案した理由にかんして、「学問—自然科学でも人文・社会科学でも—が総合化に向かっており、それが要求されていると考えたから<sup>(20)</sup>」と一般的に述べたあと、アメリカのイェール大学の「人間関係研究所」が設立されたり、ハーバード大学に「社会関係研究部門」がつくられたりなどの経緯を紹介しながら、アメリカでは「たんにいろいろな知識の切り売りをするのはいけない、もっと総合された知識を一般教養として与えなくてはならない<sup>(21)</sup>」という機運が起こっており、integrated systemやinterdisciplinary research systemなどが意識され始めたこと、カレル、リントン、ギリンなどの著書が刊行されたり、行動科学が興隆しはじめたことなどの経過を述べている。これらは本論が先にまとめたこととほぼ一致している。そのあとで、小保内虎夫報告は、こうした経緯のなかで「人間科学よりも行動科学の方が通りがよくなったようです<sup>(22)</sup>」とまとめて

いるが、これは根拠づけられてはおらず、一般的な印象を述べているにとどまっている。さらにこの報告は、行動科学にはふたつの中心があるとして、リントン、ギリンのように社会心理学・文化人類学・社会学を総合することに重点をおく方向と、カレル、実験心理学、行動科学に人間工学までを含める人達のやっているように自然科学的色彩の強い方向とをあげ、こう述べている。「どちらに重点をおいてもよいのですが、われわれとしては、日本の学問の現状からみて、自然科学に重点をおいたものの方がより必要であり、成果もあがると考えた次第であります。<sup>(23)</sup>」

「われわれのいう人間科学と Behavioral Sciences との区別をハッキリ述べませんでした。2つは大体同じものと考えていただいて結構です<sup>(24)</sup>。」

また講演の最後を締めくくった本川弘一氏は、人間の科学についてさらに明確に本音を述べている。彼は、自分は医学、ことに生理学の専門であるが、これはまったく人間科学を目標にしている領域だとことわりながら、「人間科学というものが、もしできるとすれば、これは医学や生理学が中心になるべきものと私は考えている<sup>(25)</sup>」が、しかし人間に関係するというだけでは人間科学とはいえないから、人間に関係のあるあらゆる科学のなかで人間を特徴づけるものにしばって研究すべきである、と述べている。たとえば、人間の手の動かし方は、下等の動物とは違って、自分の意志による運動であって、意志的な行動である。これを研究してゆくのがもっとも人間らしい研究になる。彼の話では、「有機的な制御の研究班」を作って三年になり、生理学者・工学者・心理学者とでふた月に一度集まっているが、三年たってやっとこれら三領域のいうことがたがいにわかるようになった程度だという。「要するに人間の研究を促進すればいいのですから、研究所の案一本槍でいかないで、何本建てるかで、良い道を考えていただいた方が良いと思います。それから研究所ができるとすれば、やはり心理学が中心になると思います。人間の自由意志などをふりまわして、全く自然科学の立場を理解しない人達が集まって議論したって意味のないことです。心理学が中心になって、それもできれば現代の自然科学的方法を根拠にしてやる人たちが集まって、研究所をつくるべきだと思います<sup>(26)</sup>。」こうした主張には、アメリカから人間科学を移入しながら実際はその内容を実質的に変質させており、人間研究を自然科学主義的に一元化して自然科学の方法になじまないそのほかの学問領域を排除しかねない見解がはっきりと現れていることを見過ごすわけにはゆかない。

ここでも特徴的なのは、なぜ自然科学に重点をおいたものの方が必要で成果もあがるのかが説明されていないし、行動科学や人間科学の定義も示されておらず、したがってまたなぜこれら両者が一致するのにかんしても学問的な根拠付けが行われていないことである。そしてこの研究所案の問題点もまたここでくっきりと映し出されている。それは、この案が諸科学の総合を言いながら、実質的には心理学、それも人間工学などの行動主義的な心理学の方法によって、つまり多様に存在する心理学の諸立場からそのひとつである行動主義的な心理学のうえに、この特定の心理学がリーダーシップをとってつくられた案にすぎず、この点ではリントンやギリンの提示した人間科学とは内容を異にしているということである。ここには、自分の専門領域を位置付けは

しても、自分以外の他の異種の領域を人間科学のなかに位置づけるという相対的・相互的な視点が欠如していることは明白である。つまり、ここには真の意味での異種の学問分野の総合、または境界領域の共同という視点が見られず、特定の心理学の立場から出発して他の分野が対象とするものにも拡大してゆくといった性格が強く押し出されて、特定の心理学研究の立場からする総合的なプロジェクトだという印象を拭いさることができない。この報告は、カレルをこうした自然科学主義的な色彩の強い人間科学に分類しているが、すでにわれわれが本論で検討したように、これはカレルの人間科学にかんする主張の本質をつかんではいない。「知性と意志の力と道徳性は、密接な関係にある。しかし、道徳観念は知性以上に重要である。…道徳観念は、知能を研究するのと同じように、積極的に研究されなければならない」<sup>(27)</sup>とされているように、カレルの人間科学はたんに自然科学の射程と展望だけを含むものでなかったことははっきりしているからである。つまり、この報告のなかに前提されている見解は、カレルの意図さえも真に継承しているとはいえないのである。

報告者の説明によれば、こうした観点から策定されたこの総合研究所案のプロジェクト<sup>(28)</sup>は、米国大統領科学顧問委員会からの諮問に応じて専門委員会がまとめた報告書（1962年4月）である『行動諸科学 Behavioral Sciences の強化』とが、構成上「偶然にも」ほぼ一致しているそうだが、しかし、私見によれば、この報告書と齟齬をきたしている面があることは看過しえない。たとえば、アメリカのこの報告書は「行動科学は《人間の本性》the nature of humanity を中心的な課題とする。その本性は法則性の客観的な記述によって理解されるものである。行動科学は、人間を個人、一次集団、あるいは中間的（二次的）集団、マス社会、あるいは文明のレベルで研究するのに十分な、ひろい範囲にわたるべきであり、そのどれかひとつのレベルの対象、研究手段、あるいは研究戦略に還元しようという試みではない<sup>(29)</sup>」と述べている。したがって、上記の総合研究所案には、そもそも「人間の本性」にどう接近してゆくかという最も根本的な問題意識が欠落しているし、人間を一次および二次集団とのかかわりにおいて探求しようという社会学的な視点もきわめて弱く、人文科学や歴史科学・社会科学を排除しかねない傾向が見られるし、したがってアメリカでいう行動科学的な接近としても決して十分ではないということが知られる。アメリカの行動科学も、ギリンのような社会学・文化人類学をも含めた総合の方向と、自然科学的な方法をモデルとする人間工学的な方向とのバイアスを内包していたのだが、この報告書ではあきらかに後者だけを一元論的に選択している。また、皮肉な見方をすれば要するに、心理学研究所というありきたりの名称にすることは抵抗があったので、内容はこれとあまり変わらないのだが、はやりの名称を使って目新しい装いにして目先を変えたのだ、という見方もありえないことではないのである。

講演のあとで行われた総合討論では、当然のことながら、この研究所案とこれがベースにしている基本的な考え方に批判的意見が集中することになった。たとえば川島武宣氏は、こうした総合をひとつの研究所でやるには共通の目的または必要性をもっとはっきりさせなければならない

とし、「従来の descriptive な、或いは poetic な（笑い）一極端な場合にはですが一研究方法をとった社会科学ではなく<sup>(30)</sup>」、法律学を含めた社会科学も「自然科学で発達してきた方法、なかなか実験的方法とか、最後は数学的な表現にまで煮詰めてゆくような、そういう研究方法をとる」必要があると述べながらも、他方では、この案では心理学研究所という性格が強く出過ぎていることにかんしては、批判的な意見を述べている。この案がリントンやギリンのラインの人間科学とは性格を異にしていることは、先に検討したギリン編の著書の邦訳責任者である武田良三氏が「われわれの理解では、人間の科学とは心理学と社会学と文化人類学というふうに理解しておりますが、いまの案のような研究所を作る方向になってしまいますと、何か自然科学、物理学中心の方向にもっていかうというおつもりなのでしょうか<sup>(31)</sup>」という苦言を呈し、また、このような案でゆくとするなら「さきほど川島さんもいわれたように心理学研究所というものにした方が、どうもいいような気がするのですが<sup>(32)</sup>」と再度述べていることで明らかである。また、結城錦一氏も「自然科学的方法というのは、われわれのたまたま現在の一応の立脚点にすぎませんので、それにこだわるのは壁撤去の精神からいっても、いけないことだと思います<sup>(33)</sup>」との意見を述べていることも付け加えておきたい。

さらに宮城音弥氏は「方法については実証的に合理的にという方法で、自然科学的にと…かたよることは、これは人間科学研究所の趣旨をまげてしまうのではないか。…もっと壁をとるという意味では、同時に自然科学的であり社会科学でなければいけないんです。そうでないと人間の科学にならないのではないか<sup>(34)</sup>」と主張しているし、城戸幡太郎氏も、学問の壁を破ったあとでどうなるかを考える必要があるので、社会科学と自然科学とのあいだで方法論的な総合をどうやってゆくかが問題になると思うと述べながら、こう主張している。人間というのは抽象的な個人ではなくて、社会生活をしている実践的実在としての人間だから、これに自然科学的方法を適用すればそこには自然に違った法則性がでてくるはずであって、こういう未知の世界を開発するための方法を研究することによって人間の科学が発展するだろう、壁を破るために総合するのではなくて、こういう人間を一つの対象として現実に科学的に研究するにはどうしたらいいかという目標をしっかりとつことで、しかもたんに物質な条件からではなく、もっと広いグラウンドから、総合的な人間研究を進めてゆくべきではないか、と。そして、この案のプロジェクトにはあまり賛成ではないと率直に述べて、「こういうふうにやると、さっきも社会学の方がいわれたように、自然科学に入ってしまう。こんなものは誰もやらんといわれても無理ないと考えられる<sup>(35)</sup>」と大変手厳しい批判を述べている。また、哲学者の大江精三氏も、スタンフォードの行動科学研究所やフランスでの経験をもとに、人間研究的なグループがフランスでもアメリカでもできつつあるということは、文化全体を人間主義的なものの上に立たせようという方向の現れであって、こうした現在の動向は、人間が神の支配から脱して、本当に人間的自覚のうえに立とうとしている時代がきていることを示しているのだとまとめており、この研究所案がもっと広い人間主義的なスタンスの上に立つべきだということを暗に示唆している。

この案の推進者からは、こうした批判的見解にたいして、今回は心理学を中心にして一応の成案をつくって見ただけなので、社会学その他を中心にしたよい案があればそれを検討してよいところを取り入れてもかまわないという返答が繰り返されているだけであった。この人間科学総合研究所案がその後どうなったのかは詳らかにしないが、こうした批判的な意見の続出という状況から見て、おそらくおおかたの支持をえることができず、そのままでは実現の運びにはいたらなかったと推測される。

## 五、暫定的考察

上述のように、近くはリントンやギリンらの唱えたアメリカの人間科学が我が国に移入されたさいに、一部は自然科学主義的な一元化を受けて、行動科学的な変容をとげたのだが、人間科学なるものをこうした意味での行動科学または行動工学とまったく同一視して、こうした方法からのみ人間科学にアプローチしようとする見解は現在も強力に生き続けている。こうした人間科学と行動科学とを同一視する立場には、その自然科学的な方法論的一元化のために、たとえば数学的に処理された客観的なデータを積み重ねて目に見える成果を提供できるという利点をもちながらも、残念ながら他方では、先にあげた一見解に典型的に表現されているように、人間を全体として理解するというアプローチをとらないために、リントンやギリンにも見られる人間研究にたいする課題意識の点でも、自分の領域だけでなく異分野でさえも人間科学のなかに正当に位置付けるといふ学問論的な配慮の点でも、人間科学という新しい学問分野を標榜するにふさわしい学問分類と諸学問の体系のなかで人間科学を位置づけるという点でも、また異分野や境界諸領域どうしの総合または共同研究の推進という点でも、必ずしも全体的な目配りが行き届かないという危険が生ずることに警戒しなければならない。

これが決して杞憂でないことは、最近の人間科学に関連する出版物にしばしば見られるように、書物にたとえば『人間科学としての……学』というタイトルをつけただけで、人間科学にかんする説明や課題意識の展開さえもすらまったく欠落しているばかりか、そうする必要性すらも感じているようにはまったく見えないという態度に顕著に現れている。こういう態度には、人間科学を標榜する以上どうしても要求される学問論的視点はおろか、これまで検討してきた各種の人間科学に共通して見られる公分母のひとつである諸科学の統合または境界領域の共同という観点すらみじんも見られないからである。これは、人間を（自然）科学的に研究するのが人間科学なのだといふ、素朴な科学信仰ともいふべき暗黙の前提に立っていて、それ以上の学問的な論議の必要性さえ感じていないかに見える、きわめて無責任な態度といわなければならないであろう。これは、人間科学のまったくのたんなるファッション化といふべき事態であり、これまで述べてきたすべての諸点から言って、近くはアメリカから移入されて変容をとげた我が国の「人間科学」がゆきついた究極の空疎で無内容な形態といふべきものであろう。

こうした事態の背景には、二千五百年にわたる西欧の学問的伝統を明治期になってはじめて欧

米から輸入したという日本の科学的精神の底の浅さ、そして基礎よりは応用に圧倒的に比重がかかった科学技術分野の偏重という日本の科学技術政策とも結びついて、われわれの意識のなかに暗黙のうちに、科学の科学主義的理解または自然科学主義というべきものが根をおろしているように思われる。

もちろん、行動科学または行動工学は、その専門領域においては客体としての人間の法則定立にかかわる科学であって、先に述べたように、実験とその成果の数学的処理にもとづく蓄積を客観的に積み上げゆくことができるという点では、確かに人間研究の成果とその前進とが目に見えるかたちで現れる領域であろう。客体としての人間にたいするこうした自然科学的な接近の方法は、人間の有機的身体や一定の心理的な諸機能にかんする本来の研究範囲においてはもちろん確実に有効に機能しているし、自然科学以外の接近方法をとる諸分野にとっても、その研究が科学的・客観的であろうとすれば、ひとつの理想的なモデルを提供するものとして受けとめなければならないのは当然である。しかし、もしも人間科学の「科学」がきわめて狭い矮小化された意味で受け取られ、科学主義的に理解されて、人間科学がもっぱら自然科学的な一元化の立場で理解されたり、こうした自然科学的な方法を唯一絶対としてそれ以外の接近方法をとる分野を科学的でないという理由で、または科学的には意味のないものだとして人間科学から排除するようなことになるのであれば、こうした自然科学的な方法を直接のモデルとしてはいないが人間の理解に直接・間接に深くかかわっている人文諸科学と社会諸科学の圧倒的に多くの分野が切り捨てられてしまうことになろう。その結果として生ずるのは、通時的に見ても共時的に見てもきわめて複合的・多面的・重層的であるはずの人間存在をきわめて表面的にとらえる一面的な立場であって、人間が内包する多くの人間的な諸問題がこうした人間科学からは放逐されてしまうであろう。

個体的な人間とその社会的な存在が、時間的・歴史的なプロセスのただなかにあり、その意味では唯一的または一回生起的であらざるをえず、したがって主体的であり個性的でもあるということ、そしてこの個体的人間が社会的集団のなかでのみ生育するということ、そしてさらに認識主体と認識客体とのあいだにたえざる相互作用が存在すること自体、研究対象を常に同一の諸条件のもとで客体的に固定することを許さず、また同一の諸条件のもとでの反復的な実験を行うことを許さないのであって、人間の精神生活と社会生活にはこうした諸要素がきわめて広範に存在する。そしてさらに、人間の複合的な現象を全体としてとらえようとすれば、厳密な意味での自然科学的方法によって探究しうる諸知識や諸法則さえも厳密な意味では近似的なものでしかないということも忘れてはならない。

たとえば、アリストテレスの倫理学は、古代ギリシャのポリス社会のなかで、どうすれば人間を知と徳  $\acute{\alpha}\rho\epsilon\tau\eta$  とをかねそなえた、このポリス社会にふさわしい一人前の倫理的人間に訓育してゆくかという実際の・実践的な問題意識を背後にもっていた。こうした問題意識は、徳とは何か、有徳とはいかなる事態のことなのかなどの倫理学的諸問題に加えて、社会とのかかわりに

おける人間の倫理的な訓育または陶冶形成という教育学的な諸問題に深くかかわっている点で、人間のおよび社会的にきわめて重要な意味をもちながら、厳密な意味での自然科学的な方法になじまないことは明白である。だが、こうした自然科学になじまない問題にたいする自覚的な対処こそ、知識の科学主義的な専門化と人間の倫理的な生活との乖離がいっそう深刻になりつつある現代の危機的な状況のもとでは、社会的に要請されている課題であると同時に、われわれが理解する意味での人間科学がまさしく解決すべき急務の課題であろう。また、生命倫理学では近年、いわゆるパーソン論が人口妊娠中絶などの諸問題と関連して議論の焦点になっていて、ここでも人格の定義がひとつのハイライトをなす問題として議論されているが<sup>(36)</sup>、人格がヒトの発育諸段階のどの時点で承認されるかなどの困難な問題を始め、多くの諸問題にかんじていまだに意見の一致が得られていない。これらの諸問題は、たんなる自然科学的事実を超えた、たとえば評価ということにかかわる価値論的諸問題などが必然的に入り込んでこざるをえないために、自然科学的な知識と方法だけでは解決しえない、すぐれて人間的な問題領域にぞくするといわなければならないからである。また、たとえば生命の尊重と人格の尊厳とは、生命倫理学や倫理学一般の基本的原理であるばかりか、われわれの社会生活が成り立っている最も重要な前提でもあるが、こうした原理的な問題もまた自然科学的な方法のみによっては証明しえないことも明白である。したがって、シュトラッサーもいうように、『行動科学』は、人間が人間として現出するところで、まさにそこで行き詰まるのである<sup>(37)</sup>。カレルを再度引き合いに出すなら、彼が現代の人間の精神生活の安定とは無関係に自立的に発展したかに見える科学主義にたいしていただいていた不安と危惧は、科学技術が専門化されて高度に発展している反面、これと人間の倫理的な目標との乖離がますます進行して疎外された状況を生んでいる我が国の現実に照らして見れば、いよいよ深刻なものとなりつつあるといつてよい。

いかなるひとつの分野や方法についてもいえることだが、自然科学的な方法についてもその利点と有効性が主張されるのと同じ比重で、その限界もまた同時に指摘されなければならない。つまり、ピアジェに習っていえば、おのれの方法が客観的であることを主張しうるための最初の条件は、自己中心的な見地を捨て、自分以外の立場にたった場合におのれがどう見えるかを吟味しておのれを対象化すること、つまり「脱中心化」をなしとげることが必要なものであって、この「脱中心化」が、おのれの専門分野の方法を一元的に人間科学の方法とみなすすべての立場に求められているといえよう。この点でも、人間科学の対象と方法を議論するにあたっては、現在存在したえず変動しつつある学問領域全体をつねに展望しながら、そのなかに人間科学をたえず位置づけるとともに、おのれの領域と他のそれとをつねに連動して相対的に位置づけるという総合的で学問論的な視点が必要である。したがって、人間科学の主張の基本にある、人間にかんする課題意識、科学的諸知識の総合、境界諸科学の共同、そして人間科学にたいする学問論的視点などから見れば、本稿でこれまで検討してきた、アメリカ的な人間科学の諸形態およびその日本的に変容した形態だけが、人間科学の唯一の形態ではないし、また人間科学に課せられているこ



うした諸課題に十分に応えうる唯一の形態でもないということは明らかである。周知のように、たとえばドイツ語の *Wissenschaft* は、決してただちにいわゆる精密自然科学を意味するのではなくて、学または学問的知識一般を意味しており、哲学が諸学または諸科学 *Wissenschaften* のなかに、自然諸科学と並んで、精神諸科学の一部として位置づけられている。われわれは、アメリカだけに目を向けるのではなくて、学問的な伝統という点でははるかに歴史の古く、アメリカまたは我が国とはいささか事情が違っているヨーロッパの学問と人間科学からも示唆と教訓を学び取るべきであろう。

かつてカレルは、人間にかんする科学的諸知識の総合というこうした大きな課題は、その性質上、大勢の人々によって成し遂げられるべき仕事ではなく、こうした課題意識を強くもった一人の優れた天才的な研究者によってしかなされえない仕事だと述べたことがある<sup>(38)</sup>。複数の学問領域で総合的なプロジェクトを組織していくというアメリカ式の接近方法とはやや異なって、ヨーロッパでは一人の個人による諸科学の総合と呼ぶるいくつかのアプローチがあって、それはたとえば今世紀の前半のドイツの哲学者マックス・シェーラーによって代表されるであろう。周知のように、シェーラーは「人間が自己を問題にしなければならないという要請は、われわれが知っているあらゆる歴史のうちで、現在において極限にまで達したのである<sup>(39)</sup>」「われわれは相互に配慮しあうことのない自然科学的、哲学的、神学的人間学を所有してはいるが、しかし人間にかんする統一的な理念を所有してはいない<sup>(40)</sup>」という課題意識のもとに、いわゆる「哲学的人間学」を創始して、ヘルムート・プレスナーやアルノルト・ゲーレンへとつらなる、哲学者による諸科学の人間学的総合という潮流をつくりだした。私見によれば、彼らはいずれも、現象学的な本質直観という方法にしたがって、人間の本質それ自体の認識は、個別的な諸科学が与える人間にかんする諸知識を単純に総合することによっては達成されえないという見解を前提しており、ここには結局のところは哲学と諸科学との対立的な分離にまで発展してゆかざるをえない矛盾が内包されていた。これは、別の言葉でいいかえれば、個別諸科学にたいして哲学の方法的な優位を主張することにはかならない。こうした即自的な矛盾の展開された形態は、たとえばシェーラーが、人間と動物とを決定的に質的に区分する精神の作用が生命的・時空的世界を超越するものとしたことに端的に示されているし、また人間と動物との質的な断絶という生物学的には証明しがたいことを生物学に内在して証明しようとしたゲーレンの生物学主義に端的に示されている。しかし、たとえばシェーラーは、ブラウやフェヒナーらの植物学、ジェニングスやケーラーやユクスキュルらの動物学または動物行動学、アルスベルクらの人類学、パブロフらの医学・生理学、言語学、そしてとりわけザイデルやフロイトらの精神分析または心理学などの当時の諸科学のきわめて高度な最新の成果に依拠しながら、これらの成果を彼の本質直観に支えられた人間の理念へと統合していて、諸科学の総合という困難な課題にたいして、そのほかの誰もが簡単にはなしえなかったひとつの模範を示して見せたことは明らかである。

「哲学的人間学」の潮流に限らず、哲学者が一般に人間観または人間学に強くかかわり、何ら

かのかたちで諸科学の総合にかかわってきたことは、西洋思想の歴史を見れば明らかな事実である。それには哲学固有の学問的性格にもとづく理由がある。哲学は、そもそも学問の始源的な形態をなして、理論的諸知識と実践的諸知識とが混然一体になった知恵を愛し求める活動から出発したのであって、ここには、諸知識の意味を人間そのものと人間の生活とのかかわりのなかに関連づける、いいかえれば諸知識の意味を人間から切り離さずに人間とのかかわりにおいて内省するという全体的性格が示されている。哲学は、こうした立場からいつの時代にあっても、その時代の諸科学の最高の成果をたえず自然・人間・社会にかんする統一的な物の見方として、すなわち自然観・人間観・社会観として総合し、特定の研究対象によっては固定されないという点で、個別諸科学とは異なった独自の自在さを発揮してきたのであった。他方では哲学は、既知の諸知識にたいする方法的懐疑を徹底させることによってこれらの知識を不安と動揺に陥れ、そうすることによってこの試練に耐え抜いたものをより確実な真理として再構成するのであって、この点では諸科学がよって立つ前提をたえず破壊しながらかえってこれを原理的に根拠づけるという活動でもある。哲学のこの総合的・全体的な性格と原理探究的な性格のいずれもが、哲学が人間にかんする科学的諸知識の総合と人間科学の原理的な基礎づけと人間科学にたいする科学論的または学問論的接近にたいして貢献しうる可能性を示している。リントンやギリンの人間科学、そしてこれらの日本的な受容の諸形態においては、哲学が人間科学にたいしてはたすべき役割がほとんど位置づけられていないが、こうした状況もまた、人間科学における自然科学主義的一元論がもたらすひとつの必然的な帰結であろう。われわれ哲学研究者から見れば、このこともまたこれらの人間科学の欠陥のひとつであるように思われる。日本語でいう科学に含まれる「科」とは、専門的に個別化し枝分かれしている状態以外のものを表してはいないのだから、そもそも探究対象が固定され専門的に高度に特殊化した科学が総合を行うということ自体が一種の形容矛盾を含んでいるといえるのであって、この矛盾は「人間科学」にもたえずつきまとっている。「人間科学」は、「科学」でないという理由だけで哲学をこれから排除するのではなく、こうした矛盾を解決するにあたって哲学がはたしうる知恵と役割に大いに学ぶべきである。ピアジェもいうように、哲学と諸科学との関係は、哲学からの諸科学の分離・独立が旧来の哲学の分野のよりいっそうの専門化という方向に進んだことを考慮すれば、自然科学主義に立脚する科学者が考えるほど断絶した関係にあるとはいえないのである<sup>(41)</sup>。もちろん、人間を探究する哲学の側でも総合するにあたっては、諸科学にたいする哲学の方法論的優位に固執するという独断的態度をとるのではなく、諸科学が提供する、人間にかんする最新の諸知識に謙虚に学び、そこからおのずと一般化されうる人間像を自らの人間学的総合へと取り入れるべきであって、こうした哲学と諸科学とが共存しうる総合の道は明らかに開かれているのである。

人間科学にかんする若干の考察を終えるにあたって、ピアジェの人間諸科学にかんする議論と彼の独特な学問分類についてみよう。ピアジェは *sciences de l'homme* という学術用語を用いて、これを厳密に訳すれば「人間の諸科学」（以下では「人間諸科学」とする）ということにな

るから、この概念と本稿が考察する単一の人間科学 science of manとは異なっているかに見えるかも知れないが、しかし彼の場合、さまざまな学問分野の「生産」「均衡」「交換」などのメカニズムを探究するとともに、通時論的・共時論的構造の普遍的な概念を隣接諸科学のなかに積極的に見いだそうという立場にたっているばかりか、これまでの学問分類の枠組みにはただちにはあてはまらない行動科学的な諸要素をもつ領域に注目しているから、そもそもの出発点からして彼のアプローチには学際的で総合的な性格がそなわっているし、単一の人間科学のめざすところとかなり重なりあう諸要素をもつとあってよい。

ピアジェは、自然諸科学・人文諸科学・社会諸科学という従来の学問分類を廃して、また自然諸科学と精神諸科学との対立を廃して、学問を自然諸科学と人間諸科学とに分け、社会諸科学と人文諸科学 sciences humaineとの間には区別をもうけることができないと主張する。「そのわけは、社会現象はすべてまったく人間性に依存して存在しうるものであり、この人間性のなかには心理・生理的諸過程も含めなくてはならない。またその逆に、人文諸科学は、何らかの側面において、すべて社会的だという性質をもつ<sup>(42)</sup>。」ピアジェが人間諸科学という学術用語を用いる理由はまさにここにある。彼は、こうした立場からさらに人間諸科学を区分して、法則定立的な諸科学（社会学，文化人類学，心理学，政治経済学，計量経済学，デモグラフィー，言語学，サイバネティックス，記号論理学，科学的思考の認識論，実験教育学），歴史研究部門（歴史学，フィロロジ，文芸批評など），法研究部門（法哲学，法歴史学，比較法学など），哲学研究部門（倫理学，形而上学，認知理論など）という四つの大きな部門に分類している。彼のこうした分類体系では、自然諸科学と人間諸科学とのあいだにも方法の相互交換というかたちで連続と交流の関係が位置づけられているし、人間諸科学の分野どうしにもゆるやかな連続と非連続の弁証法的な関係が考慮されている。たとえばピアジェは、最近の自然諸科学と人間諸科学との関係について、はじめのうちは人間諸科学の自然諸科学への接近には著しい還元主義的傾向が見られたが、研究が次第に進展するうちにこの傾向が克服されて次のふたつの方向が示されてきたと述べている。それは「第一に、自然科学からモデルを借りてきて、それを利用するということは、何も決してより高度の現象たる人間的事実の特殊性を考慮に入れられないという意味ではないこと」であり、「第二に、人間科学の領域で発生し、発展してきたさまざまな研究技術のいくつかが逆に生物科学に影響を与えており、さらに物理学，化学にたいしても影響することがあったということ<sup>(43)</sup>」である。行動科学や境界諸科学などの発展という新しい動向を踏まえながら、しかも伝統的な西洋の諸学問の系統性にも配慮しつつ、あわせて諸科学が全体として人間研究をめざしてたがいに結合しあうという、こうしたピアジェの広い視野をもつと同時にきわめて柔軟な学問体系こそ、我が国の自然科学主義的に一元化された「人間科学」が大いに参考にすべきものであろう。

ピアジェのこうした人間諸科学の分類には、本稿がこれまで検討してきたアメリカ的な人間科学とそれの日本的な行動科学的変容とはまったく異なったかたちで、人間にかかわる諸科学の全

体をみすえながら、さまざまな諸科学がたがいに結びつき協力しうる大きな可能性がさまざまに示唆されているように私には思われる。もちろんピアジェのいう人間諸科学がただちにわれわれの「人間科学」になりうるわけではない。われわれとしては、こうした示唆を踏まえながらも、たんに言葉のうえだけで抽象的に諸科学の総合をいうのではなくて、現代社会における人間のさまざまな諸問題にたいしてわれわれの課題意識をもっと明確にしながら、とりわけ重要ないくつかの具体的な人間的諸課題に目標をしぼり、探究しうるテーマと範囲をもっと限定したうえで、こうしたテーマを中核にして、このテーマを追求する学問的必要性のために人間にかかわる複数の諸科学が相互に開かれた立場で共同研究のプロジェクトを設定して成果を蓄積してゆくという方向が必要であろう。どのような具体的で意義のあるテーマを設定するかは、まさしく人間研究に携わっているそれぞれの分野のスタッフどうしの課題意識と主体性、そしてこれを実現しうる人的・物的諸条件にかかっているといえよう。(完)

1997年1月22日

#### 注

- (1) 札幌学院大学文学部編『人間科学にかんするシンポジウムと経験交流会報告書』51頁ほかを参照されたい。なお、このシンポジウムのパネラーは、当時大阪大学教授の徳永恂氏のほか、慶応慶応義塾大学名誉教授の沢田允茂氏、文教大学教授の水島恵一氏、札幌学院大学教授の中野徹三氏の四人であった。司会は私が担当した。
- (2) Francis Bacon, *The Advancement of Learning*, Everyman's Uni. Library, p.41. ベイコン『学問の進歩』(河出書房『世界の大思想』), 41~42頁。
- (3) Ibid., p.106. 同上訳, 98頁。
- (4) デイドロ, ダランベール編『百科全書』, 岩波文庫, 367頁以下。
- (5) David Hume, *A Treatise of Human Nature*, second edition, Oxford, p.x vi. ヒューム『人性論』(中央公論社『世界の名著』), 409頁。
- (6) Alexis Carrel, *Man, The Unknown*, Harper & Brothers Publishers, p.42. カレル『人間この未知なるもの』, 渡辺昇一訳, 72頁。
- (7) Ibid., p.43~44. カレル, 同上訳, 74頁。
- (8) Ralph Linton, *The Study of Man*, Appleton-Century-Crofts, p.3
- (9) Ibid., p.5
- (10) Ibid., p.vii
- (11) Ralph Linton (ed.), *The Science of Man in the World Crisis*, Columbia University Press, p.11~12. リント編著『世界危機における人間科学』, 池島重信監訳, 上巻, 21頁。
- (12) Ibid., p.17. 同上訳, 28頁。
- (13) Ibid., p.18. 同上訳, 29頁。
- (14) John Gillin (ed.), *For a Science of Social Man*, The Macmilan Company, p.3~4. ジョン・ギリン編著『人間科学の展開』, 武田良三・米山桂三監修, 4頁。
- (15) Ibid., p.4. 同上訳, 同上頁。
- (16) Ibid., p.272. 同上訳, 393頁。
- (17) 以下の叙述は、南博『行動理論史』, 岩波全書を参考にした。
- (18) 日本学術会議長期計画調査委員会『人間の科学に関するシンポジウム』, 2頁。
- (19) 同上書, 2頁。
- (20) 同上書, 5頁。

- (21) 同上書, 6頁。  
 (22) 同上書, 6頁。  
 (23) 同上書, 8頁。  
 (24) 同上書, 8頁。  
 (25) 同上書, 36頁。  
 (26) 同上書, 39頁。  
 (27) Alexis Carrel, *ibid.*, p.130. カレル, 同上訳, 155頁。  
 (28) この人間科学総合研究所案の構成は, 主なもののタイトルを示せば次のような六部門からなっていた。  
 I. 発達部門 (1. 発達比較 [個体・系統・社会], 2. 行動変異・学習, 3. 創造性・人材開発, 4. 発達・衰退, 5. デフェクトロジー, 6. 霊長類研究)  
 II. 行動部門 (1. 感覚・知覚, 2. 人間機械系 [人間要因工学], 3. 人間関係, 4. サイコ・エレクトロニクス, 5. 心理計量, 6. 行動シミュレーション, 7. コミュニケーション)  
 III. 言語部門 (1. サイコ・リンギスティックス, 2. 音声科学, 3. シンタックス, 意味論, 4. 人工言語研究, 5. 機械翻訳のための言語・認識機械のための文字, 6. プログラミング機械学習)  
 IV. 健康部門 (1. サイコ・ソマティックス, 2. メンタル・ヘルス, 3. 体力研究, 4. 物理環境と健康, 5. 異常環境下の行動)  
 V. 人間生態部門 (1. 都市化の影響, 2. 労働生活の基礎的研究, 3. ソシオメトリー, 4. 文化交差 [比較文化法] 研究)  
 VI. 管理部門  
 (29) この箇所は, 上掲の南博『行動理論史』, 211頁からの重引である。  
 (30) 日本学会議長期計画調査委員会, 同上書, 43頁。  
 (31) 同上書, 54頁。  
 (32) 同上書, 55頁。  
 (33) 同上書, 59頁。  
 (34) 同上書, 60頁。  
 (35) 同上書, 64頁。  
 (36) H. T. エンゲルハート, H. ヨナスほか著『バイオエシックスの基礎』(加藤尚武・飯田亘之編) 所収のカイザーリンク, エンゲルハート, ファインバーグらの諸論文を参照されたい。  
 (37) Stephan Strasser, *Phänomenologie und Erfahrungswissenschaft vom Menschen*, Walter de Gruyter, 1962, S. 24~25. シュトラッサー『人間科学の理念』, 徳永恂・加藤精司訳, 29頁。  
 (38) Alexis Carrel, *ibid.*, p.47. カレル, 同上訳, 78頁。  
 (39) Max Scheler, *Die Stellung des Menschen in Kosmos*, Scheler Gesammelte Werke, Bd. 9, Francke, S. 10. シェラー著作集(白水社), 第13巻, 12頁。  
 (40) *Ibid.*, S. 11. 同上訳, 15~16頁。  
 (41) Jean Piaget, *Épistémologie des sciences de l'homme*, Gallimard, p.39. ジャン・ピアジェ『人間科学序説』, 波多野完治訳, 40頁以下を参照されたい。  
 (42) *Ibid.*, p.15~16. 同上訳, 3頁。  
 (43) *Ibid.*, p.38. 同上訳, 38頁。

(おくや こういち 本学人文学部教授 哲学専攻)